

労働戦線 NOW

13春闘の評価と課題—全労連と連合の違い

政財界と対峙し「賃金・安定雇用・護憲平和」へ国民共同

青山 悠

デフレ打開へ賃上げと安定雇用が焦点となった13春闘は賃上げや消費増税、労働ビッグバンなどを争点に7月参院選まで連動したたたかいとなっている。

春闘では政府とメディア、各研究機関などがかつてなく「賃上げ」の追い風を吹かした。しかし連合はベアなし・一時金重視におわり、ベア獲得はU Aゼンセンなど少数にとどまった。

格差是正をめざす中小春闘も資源高などで苦闘している。他方、全労連などは「賃上げ」の追い風も生かして、ストを背景に総行動を展開し、昨年以上の水準を獲得している。

今後、くらし、雇用、護憲など政治の民主的転換を展望した7月参院選とあわせ、14春闘の展望確立が重要課題となっている。

■賃上げ世論に冷淡な財界と連合

今春の最大の特徴は、春闘58年の歴史のなかでも政府による異例の賃上げ要請が目立ったことである。政権復帰した自民党はデフレ打開へむけ安倍首相のもとに金融緩和などアベノミクスと称する経済政策を策定した。春闘ではインフレ推進による賃下げ回避のため、財界三団体に異例の報酬引き上げを要請した。しかし財界は賃金の固定費化を避けるため「業績改善は一時金で対応」として、賃上げを拒否した。大手の春闘回答についても「ベアは実施の余地なし」とした13年経労委報告を踏まえつつ、「業

績は一時金で対応とする官邸発言と合致した結果」と評価している。

他方、連合各産別のアベノミクスへの対応は流通関係のU Aゼンセンなどを除き、冷淡であり、賃上げ世論に背をむけた。自動車など6産別の金属労協の記者会見でも妥結結果とアベノミクスとの関係に質問が集中した。西原議長は「デフレ脱却への所得環境改善のメッセージとしては理解できるが、賃金はじめ労働条件の決定は労使自治が基本」とし、政府は非正規労働者の減少策や均等・均衡処遇を進めることだとの見解を示した。

自動車総連の相原会長も「報酬のあり方が広く国民的レベルに持ち上げられたが、水準決定で個別の労使交渉に変化をもたらしたとは考えていない」と否定した。さらに「国際競争で自動車産業は厳しく、賃上げできる業況ではない。健全な労使関係と労使自治で対応し、所得増は一時金の増額で図る」とも語り、経団連と同様の見解を示している。電機の有野委員長も「企業内最低賃金の引き上げで交渉材料として使ったが、回答に結びついた実感はない」と否定的な見解を示した。

連合の古賀会長も「我々はここ数年、賃金上昇によるデフレ脱却を主張してきた。政府もようやく同じ認識に立つようになったと思っている。政府の財界要請は物価高で賃金低下のリスク回避の思惑もあるのではないか」と解説した。

逆にいえば、連合はなぜデフレ打開へむけてベア要求しなかったのかが問われる事態にも直面。政府の麻生財務相から「企業の内部留保は厚くなり、労働分配率を上げるのは連合の仕事なんじゃないの」と皮肉られ、古賀会長が不快感を示すありさまだった。

■金属はベアなし・一時金で経団連の路線内

連合の回答水準（5月29日現在）は「賃上げ」の追い風を生かさず、昨年より低下し、同一組合比でかろうじて49円増という厳しい結果だ。

回答内容は加重平均で4925円で（1.72%）で、昨年比24円のマイナス。同一組合比較では49円のプラスにとどまった 非正規は時給11.63円（平均時給921.50円）アップで前年同期比では0.40円のマイナスとなった。一時金は年間平均4.53カ月（146万518円）で前年同期比0.15カ月増である。65歳雇用延期では賃金制度の見直し、延長年齢ともばらついた。

古賀会長は妥結結果について「デフレ脱却や人への投資を訴えた交渉結果」と評価しつつ、「賃金の底上げや格差縮小、消費拡大によるデフレ脱却からみて十分かという点では疑問は残る」と述べた。妥結内容でもベア獲得は妥結4897組合のうち、538組合で全体の11%にすぎない。しかも金属、NTTなど大手の妥結結果は「ベア否定、業績回復は一時金」という経団連路線の範囲内の決着となっている。

その典型ともいえる自動車ではベアを放棄し、トヨタの205万円など11メーカーのうち9組合が一時金を満額獲得した。電機もベアを放棄し、一時金は各社で増減にばらけ、シャープとパイオニアが統一闘争から離脱。妥結後に富士通の定昇9カ月凍結、パナソニックの一時金2割カットなども提案され、産別統一闘争の危機

を深めている。基幹労連も鉄鋼、造船などで一時金はばらけ、各社決定となった。かろうじてJAMのアズビルが平均900円程度の賃金改善を獲得したほか、2組合で手当増などを実現した。

電機では産業別最低賃金として1000円を要求し500円で決着した程度である。

「春闘はこれでいいのか」と思わせるようなシーンも金属大手の回答会見ではみられた。西原議長はベアなし・一時金獲得の結果について「デフレの進行に一定歯止めをかける役割を果たせたのではないかと評価した。各産別幹部も「満額獲得だけが評価軸ではないが、昨年実績を相当上回り、労使双方にとって価値ある回答」（自動車・相原会長）、「賃金体系維持と一時金年間4カ月という歯止め基準をクリアし、正直、安堵感がただよっている」（電機・有野委員長）、「収益状況の厳しい交渉でほぼ組合員の頑張りに応えた回答」（基幹労連・神津委員長）など、評価もべたほめである。

いずれも企業内組合の物分かりのよさを露呈した見解だ。トヨタでは1円の円安で年間営業利益は400億円も増加し、13年3月期では前期比3.7倍を超える1兆3200億円の収益増の見通しだ。組合は「円高」でベアを放棄し、「円安」でもベアを放棄している。経団連路線の範囲内の回答で喜ぶのではなく、財界のベア否定と対決する戦線構築が問われ、大手組合の春闘での社会的責任が問われている。

■ベア先行のゼンセンなど内需産業健闘

金属に先行してベア獲得をめざしたUAゼンセン（日本最大141万人）は、「賃上げの追い風を生かした交渉」を呼びかけ成果をあげた。目立ったのは流通部門の健闘である。政府が経済界に行った異例の「報酬増要請」に応えた動

きとして、セブン&アイ・ホールディングスの満額回答を筆頭に、例年、有志共闘で先行するニトリなどの賃上げ先行で始まった。ベアを含む組合の要求に満額回答で応え、「あの会社が実施したのでうちの会社もといえるようになった」と松浦書記長は手応えを語る。

妥結水準はセブン&アイ労連など147組合がベアとパート賃上げを実現し、労使とも大手が賃上げのリード役となり、春闘に影響を与えた。賃上げは平均5651円(2.06%)で、昨年を170円上回り、ベア分は344円(0.20%)となっている。パートタイマーなど短時間組合員の賃上げについても単純平均で17.0円(1.9%)の時間給引上げで妥結している。

UAゼンセンは今年初めて、全加盟組合が超えるべき「ミニマム水準」として、「高卒35歳・勤続17年・基本賃金24万円」を設定した。水準を下回る組合は「一人平均7000円」の引き上げを決定。ミニマム水準を上回っても到達水準に未達の組合は一人平均6000円(賃金体系が確立していれば1500円)を統一要求に掲げた。

闘争体制でも産別中核共闘として3部門45組合を登録してベアを先行させ、産別会長が有する妥結権でベアを獲得した。さらに金属大手に頼らない賃上げ相場づくりをめざす連合の「有志共闘」にセブン&アイ労連の満額回答などを登録。連合のベア獲得組合として貢献し、「来春にもつなげたい」と抱負を語っている。

その他の産別でも有志共闘に参加するフード連合ではキッコーマンなど大手組合が賃金改善を実現し、内需産業の健闘が目立っている。

■苦闘する中小春闘 アベノミクスで資材高

アベノミクスは中小には逆風となっている。中小金属のJAMは「金融緩和による円安など

で輸入原材料費が高騰し、経営的に苦しい会社が出始めている」と表明し、交渉の遅れや雇用問題の発生など中小春闘の苦闘を語る。

中小春闘の要求状況は、金属6産別全体で約900組合が賃金改善を要求しているが、全組合数の28%にすぎない。産別でも自動車は569組合(全体の51%)、うち販売部門391組合などだが、全体の5割にとどまる。電機は中堅・中小57組合(全体の35%)、基幹労連は中小67組合(全体の23%)、JAMは278組合(全体の17%)などである。連合集計でも大手を含めて全体が要求すると、組合数は約1万1000組合となるが、大手が離脱すると要求組合は8000組合へと約3000組合も減少している。

問題は、この2~3年、大手はベアを放棄し、中小のみが格差是正を掲げて厳しい春闘を展開。産別は「春闘している」と表明しながら、連合を含め全体の春闘になっていないことである。

しかも中小春闘で要求できるのは「定昇制度や個別賃金など比較的めぐまれた組合」といわれ、厳しい状況の中小は春闘に不参加となり、中小労組の二分化も懸念されている。賃金改善組合も金属労協では少数にすぎない。連合全体でも全体が要求すれば賃金改善は約2000組合(29%)となるが、大手がベア放棄すると、538組合(11%)にとどまっている。

経団連は13年の経労委報告で「大手が4年間もベア要求を見送っているのに、中小が賃金改善を要求することは理解が得られない」として大手のベア放棄を中小春闘への攻撃に悪用している。金属労協の西原議長は大手組合の社会的責任を問われ、「労働生産性と賃金との乖離や物価上昇すれば、大手もベア要求して社会的役割を果たす」と語る程度だ。中小春闘の支援は大手のベア放棄ではなく、賃上げをともに形

成波及させることである。中小春闘のみで産別春闘とすることは春闘戦線の空洞化となっている。

■異例の春闘が残した6つの課題

今春闘は多くの課題を残している。第1の課題は、春闘史上でも異例の、メディア、民間研究機関を含む「賃上げ」の追い風が吹きながら、連合の大手組合はベアを放棄し、デフレ打開へのチャンスを逸したことである。

「メディアは安倍政権支持だから、インフレで賃金が上がらないと失策になる」(マスコミ記者)との声もきかれた。とはいえ、電機連合幹部にいたっては「雑音」と口走りながら、ベアなし春闘について「交渉がやりにくかった」とは一体どういうことなのか。ましてチャンスの春闘で当初から「ベアを実施すべきでない」が大手単組幹部210人の63.3%を占め、経営側75.5%と同様の傾向をみせた。労使で企業危機を共有し、かつて03年に連合評価委員会が指弾した「大手組合は労使協調に浸っている」ことを如実に露呈した春闘となっている。

第2は、大手はベア放棄の理由として「賃金が高い」からといっている。経団連も同じ見解だが、製造業大手を含めて日本の賃金は先進国でも低位だ。しかも労働生産性が上がったのに賃金が低下しているのは日本だけの異常事態。電機懇の13春闘アンケートでは生活に必要な月の額増は5万円以上が44%とトップを占めている。大企業の支払能力は内部留保の1%の還元により8割の企業で1万円の賃上げは可能であり、「カネ余り」の還元こそ重要課題だ。

第3は、ベアゼロ・定昇維持では各産別とも標準労働者の賃金水準が低下。トヨタは7300円の定昇を確保しても個別賃金は昨年で1190

円も低下している。電機でも2000年から12年まで高卒6%、大卒3%と賃金は低下し続け深刻だ。

第4は、一時金は業績で変動し、生活安定につながる給与とはならない。しかも200万円前後の水準は中小・非正規には波及せず、給与格差を拡大させ、春闘の社会的役割からも問題だ。

しかも一時金ではパナソニック、新日鐵住金、川崎重工など大手の組合は業績連動算定方式を採用し、業績に応じて算式によって一時金水準が確定するため、水準交渉を行っていない。ベア交渉を放棄し、定昇制度があるとして確認交渉せず、一時金で交渉しないとなると、組合交渉力の劣化は必至だろう。

第5は、産別・単組自決型の連合春闘でも09年から共闘強化として5つの共闘連絡会議の連携を重視している。しかし、妥結結果は昨年の同時期と比べ、額・率ともにプラスとなっているのはゼンセンなど「化学・食品・製造」である。公益、交通とも額か率で昨年マイナスとなり、賃上げ求心力は弱い。改めて化学・食品などゼンセンやフードのようにベア要求と共闘効果からの教訓をくみとるべきだろう。

第6は、連合運動で重視している生産性向上運動にしても、生産をあげても賃金など労働側への配分は低下し、公正配分など「生産性3原則」は空洞化している。交渉強化へ「春闘では争議行為を」と発言したのはゼンセンにとどまり、いまヤストは事実上死語になりつつある。

政策実現でも少数野党に転落しながらも大衆運動は弱く、成果はとぼしい。連合の存在理由が問われ、運動の危機ともいえる。

財界は02年から春闘で「賃上げ」「統一闘争」「闘う」という春闘の終焉を提起し、自社型賃金決定を強めている。連合は春闘でベアを放棄

し、統一より産別自決とし、ストなしでは春闘空洞化の危機にも直面。春闘集会でも産別、地方の発言者の減少も目立つ。

古賀連合会長は産業のばらつきのなかで「連合として横一線の統一的な要求の設定は無理。中小、非正規などで賃上げをしていくことにしている」と述べ、「物価上昇すれば、連合も正々とベア要求する」と語っている。しかし財界は全体的な「ベア拒否」路線を貫徹している。

春闘体制ではなによりも、財界の「ベア拒否」に対して、大手の離脱しない連合全体のベア戦線の構築が最重要課題となっている。

■「春闘改革」へ新たな提言や兆しも

春闘改革で新たな兆しも見え始めている。日本総研の山田久調査部長は、近年、金属大手労組がベアを要求なくなり、さらに非正規労働比率の上昇などで「春闘機能は低下し、賃金を抑えるかたちでパターンセッター方式の逆機能」などを指摘し、オランダのような政労使協議の春闘改革を提唱している。

春闘に詳しい高木郁朗山口福祉文化大学教授も自動車、電機など生産と海外雇用増などグローバル化による輸出依存型産業の賃金低下や、雇用形態の多様化による「パターンセッターの機能喪失」を指摘し、賃金闘争の全面的再検討の必要性を強調。輸出依存型産業から内需型産業のリード役を提唱している。さらに産別自決でない統一賃上げ闘争と最賃、公契約、社会保障との連動へ向けて、ナショナルセンター主導のもとに、地方組織、地域組織などが闘争に参加する春闘改革を提起している。

ベア放棄の大手金属に依存しない春闘をめざす連合のフードなど7単産の有志共闘についてもゼンセンの松浦書記長は「金属のベア放棄に

から脱皮するため結成した共闘の精神にこだわりの、戦略強化」も展望。来春闘についても「デフレ打開へ賃上げで消費拡大の思いは経営側にもある」と指摘し、流通・小売り関係の低い賃金改善へ「マスコミの力もあるが、来春も労使で流通先導の可能性もある」と抱負を語っている。

財界でも製造業の経団連に対抗して昨年、内需関係の生団連も結成され、注目されている。

内部留保についてもメディア、政党、政府などこれまでになく「デフレ打開の賃上げへ内部留保の活用を」などの主張が目立った。連合もこれまで連合白書や連合総研で触れていた大企業の内部留保について、古賀会長が春闘集会で初めて「賃金・労働条件に還元を」と表明し、新たな変化をみせている。

麻生財務相も「内部留保が設備投資、配当、賃金にまわらないことは問題」と指摘。「内部留保が賃金にまわればGDPを押し上げ、日本経済を活気づける重要な要素だ。共産党と自民党が一緒になって賃上げを求めるのは歴史はじまって以来ではないか」と国会で答弁している。

政党では日本共産党が「賃上げと安定した雇用の拡大で暮らしと経済を立て直そう」とアピールを発表。全労連や全労協、全港湾、新聞労連、全国ユニオンをはじめ、京都、大阪、神奈川などの地方連合、自治体、経済商工団体などナショナルセンターや政治的立場を超えた諸組織への訪問も新たな動きも注目されている。

■賃上げ・安定雇用へ全労連 25 万総行動

全労連・国民春闘共闘は、連合金属大手のベアゼロ、一時金回答について「労働者・国民要求との乖離が際立つ」と指摘。そのうえで全労連などは労働者・国民要求の多数派を形成し、財界政策との対抗軸が見えるかたちの国民春闘

の強化拡大を掲げて運動を展開している。

アベノミクスについては、民間企業には賃上げを要請しつつ、公務員の賃下げ、生活保護基準の切り下げ、中小企業支援の具体的な検討もないなど「口先介入」としつつ、春闘のたたかいと要求を前進させる「追い風」とし活用するとの方向を確認。賃上げ・安定雇用こそデフレ打開の道を掲げて職場、地域でたたかいを展開し、ストを背景にした総行動には昨年を上回る25万人が参加した。回答結果（5月30日現在）は加重平均で5973円（2.03%）で、昨年は557円上回っている。企業内最賃も10産別72組合で月額15万9809円で、1455円増額した。パート時給も24.9円（3.24%）アップしている。

ストにはJMIU、医労連、建交労、通信労組、郵政産業ユニオン、生協労連、民放労連、全印総連など241組合が決起し、スト実施状況は延べ323（11.3%）組合となり、昨年より増加している。官公労も賃下げ阻止を掲げて職場集会を実施し、地方労連も総行動を展開し、愛労連はトヨタに末端下請までの内部留保のけ還元を求めているほか、地方では民間労組の交渉支援や「総行動マップ」の試みなどもみられる。春闘集会では中立の全国港湾が初めて連帯を表明し、共闘拡大の兆しをみせている。

4月11日には国民要求の一点共同総結集として東京で国民集会を開催し、5000人が国会デモを行った。リレートークでは労働組合、農民連、商工団体、宮城など被災県などが発言。アベノミクスで物価高の賃下げを許さず、消費増税を中止させ、大企業の内部留保還元などで最賃1000円をなど、安倍政権の悪政阻止と7月参院選の躍進を表明。5月28日にも最賃と労働ビッグバン反対で1000人集会を実施した。

小田川事務局長は妥結結果について「賃上げ

と安定雇用でデフレ打開を訴え、業種、規模でばらつきもあるが、統一行動を強め、全体として昨年より前進」と評価している。

■参院選を展望し多角的な国民共同拡大を

春闘は7月参院選にも連動したたたかいとなっている。円安で輸入食料品などが上昇し、インフレターゲットで物価が2%上昇すると年間9万円の負担増となり、賃上げは重要課題だ。アベノミクスの「成長戦略」には税金をつかった解雇自由化やリストラ促進、非正規増加、残業代ゼロなど「労働無法地帯」も再登場している。

こうしたなかで連合もゆきすぎた労働規制緩和に「絶対阻止」としてアピールを発表し、4年ぶりに春闘デモを復活させ、最賃全国170カ所集会も展開する。一方、古賀連合会長と自民党の石破幹事長が会談して年4回の定期会議で合意した。連合は年2回の会長・首相との開催も要請し、「露骨に切り崩しをしかける自民党——連合溶解」といもわれている。自民党の甘利経済再生相は「賃上げと雇用改善で政労使の場」の検討を表明し、連合の有力幹部も「テーマによっては三者協議の参加も検討する方向だ」と語る。今後、労働規制緩和反対など労働界の共同闘争前進のためにも、全労連など国民運動の拡大強化がより重要となっている。

今後の取り組みでは、賃金底上げの土台となる最低賃金の大幅引上げ、公契約適正化をはじめ、消費増税や福祉改悪、TPP参加、原発推進、改憲など全面的な攻撃とのたたかいとなる。安倍政権の暴政阻止とルールある経済社会の構築へ、多角的重層的な国民共同行動の拡大と7月参院選での政治の民主的転換への奮闘が期待されている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）